

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 **リンテック株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 7966

URL <http://www.lintec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大内 昭彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浅井 仁

TEL (03) 5248 - 7713

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	192,722	6.9	14,798	8.7	14,700	8.4	10,238	13.6
18年3月期	180,334	5.0	13,618	10.1	13,561	15.8	9,010	16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	135.44	135.42	9.5	7.7	7.7
18年3月期	118.34	—	9.2	7.7	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	198,525	113,396	56.7	1,489.87
18年3月期	181,157	103,691	57.2	1,370.85

(参考) 自己資本 19年3月期 112,619 百万円 18年3月期 103,691 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	13,733	△ 12,200	△ 67	15,549
18年3月期	17,004	△ 13,198	△ 2,788	13,765

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭 7.00	円 銭 9.00	円 銭 16.00	百万円 1,209	% 13.5	% 1.2
19年3月期	8.00	10.00	18.00	1,360	13.3	1.3
20年3月期 (予想)	12.00	12.00	24.00		16.1	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	97,500	0.3	7,400	△ 4.6	7,100	△ 5.0	4,500	△ 13.4	59.50
通期	210,000	9.0	17,200	16.2	16,500	12.2	11,300	10.4	149.50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年3月期 76,564,240 株 平成18年3月期 76,564,240 株
- ② 期末自己株式数 平成19年3月期 973,631 株 平成18年3月期 971,361 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	171,279	3.6	9,094	△ 7.7	9,839	0.3	6,328	24.7
18年3月期	165,381	2.5	9,851	0.3	9,810	4.0	5,075	△ 12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	83.71	83.70
18年3月期	66.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	178,409	98,510	55.2	1,302.82
18年3月期	167,000	94,423	56.5	1,248.25

(参考) 自己資本 19年3月期 98,480 百万円 18年3月期 94,423 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	83,300	△ 3.4	4,300	△ 14.1	5,100	△ 2.1	3,200	△ 4.2	42.30
通期	180,000	5.1	10,400	14.4	11,000	11.8	6,900	9.0	91.30

※本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向及び計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済は、わが国においては個人消費は力強さに欠けるものの、企業収益の改善や設備投資が引き続き堅調に推移し、雇用環境が大きく改善されるなど、緩やかながらも成長基調が持続しました。また、米国経済は住宅建設が減少していますが、個人消費を中心として底堅く推移し、欧州でも内需に支えられて回復基調が持続し、アジアでは中国を中心に景気の拡大が続いています。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の2年目として、イノベーションをキーワードに構造革新に取り組むとともに、経営計画達成に向け、グループの総力を挙げ邁進してまいりました。加えて、持続的成長を目指し、国内外において成長分野への積極投資を行うなど諸施策を実施しました。

販売面においては、光学関連製品、半導体関連製品および電子部品関連製品などを中心に売上は順調に推移しました。損益面においては、歩留まり・生産効率の改善や新たな原材料の探索など、さまざまな原価低減諸施策を実施しましたが、原・燃料価格の高騰、韓国新工場の操業開始の遅れなどが利益を圧迫する要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,927億22百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は147億98百万円（同8.7%増）、経常利益は147億00百万円（同8.4%増）、当期純利益は102億38百万円（同13.6%増）となりました。

事業別の概要は以下のとおりです。

(粘着関連事業)

主力の印刷用粘・接着素材は、価格競争の激化や市場の変化などにより、前年に引き続き厳しい状況下に置かれていましたが、新規需要への拡販戦略により、若干の伸長となりました。

光学・半導体関連粘着製品は、第4四半期以降、各社の在庫調整の影響を受けたものの、通期では特に韓国・台湾での需要増加により、大幅に伸長しました。また、半導体関連装置も前年からの好調な市況を受け、業績を大きく牽引しました。そのほか、産業工材関連では自動車用各種粘着フィルムが引き続き好調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は1,435億55百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は106億61百万円（同12.2%増）となりました。

(紙関連事業)

洋紙製品分野は、主力の封筒用紙および高級印刷用紙が安価品への移行があったものの、全体的には堅調に推移しました。しかしながら、建材用紙は壁紙認定基準の変更に伴い大幅に減少しました。

加工材製品分野は、主力の剥離紙は前年並みでしたが、電子部品製造用コートフィルムおよび光学関連業界で使用される剥離フィルムのほか、合成皮革用・炭素繊維プリプレグ用工程紙が好調に推移しました。特にコートフィルムは携帯電話がBRICsを中心に世界規模でさらに拡大したことや、薄型テレビ・DVDゲーム機器などの需要増加を背景に大きく伸長しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は491億66百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は41億47百万円（同0.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経営を取り巻く環境につきましては、景気が回復基調を維持しているとは言え、原・燃料価格の上昇などの不安定要因があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の最終年度に当たり、より一層の事業基盤強化を図るとともに、同計画の各施策を着実に推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は光学関連製品、半導体関連製品および電子部品関連製品などが引き続き堅調に推移し、中期経営計画「L I P 2 1 2」の目標値を達成する見込みですが、利益面では原・燃料価格の上昇が利益圧迫要因となり同計画を下回る見込みです。

売上高は 2,100 億円（前年同期比 9.0%増）、営業利益は 172 億円（同 16.2%増）、経常利益は 165 億円（同 12.2%増）、当期純利益は 113 億円（同 10.4%増）を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は 1,985 億 25 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 173 億 67 百万円の増加となりました。

流動資産は、売上の伸長や当期末日が休日であったことによる影響により売上債権が増加したこと、また、生産拠点の拡充によりたな卸資産が増加したことなどにより、130 億 98 百万円の増加となりました。

固定資産は、成長分野を中心とした設備投資による有形固定資産の増加があり、固定資産全体で 42 億 69 百万円の増加となりました。

負債は、流動資産と同じ増加要因で仕入債務が増加していることなどにより、負債全体で 83 億 33 百万円の増加となりました。

純資産は、1,133 億 96 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 97 億 5 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	17,004	△3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,200	△13,198	998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67	△2,788	2,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	1,088	△770
現金及び現金同等物の増減額	1,784	2,106	△321
現金及び現金同等物の期首残高	13,765	9,190	4,575
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,469	△2,469
現金及び現金同等物の期末残高	15,549	13,765	1,784

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、155 億 49 百万円となり、前連結会計年度末に比べ、17 億 84 百万円の増加（前年同期比 13.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 32 億 71 百万円の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

- ・法人税等の発生時期と納付時期の相違による支払額の増加 Δ 1,868 百万円
- ・当期末日が休日の影響などによる債権・債務の増減額 Δ 619 百万円
- ・生産拠点拡充によるたな卸資産の増加 Δ 955 百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 9 億 98 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して 27 億 20 百万円増加となりました。主な増加要因は以下のとおりです。

・ 短期借入金の増加	2,868 百万円
・ 配当金支払額の増加	△ 149 百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図るとともに、業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の充実を図ることです。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を 10 円とすることといたしました（平成 19 年 4 月 16 日付「平成 19 年 3 月期（第 113 期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください）。これにより、当期の 1 株当たり年間配当金は、既に実施済みの中間配当 8 円を含め 18 円となり、前期実績の 16 円から 2 円増配となります。

次期の配当に関しましては、株主の皆様により一層のご支援にお応えするため、当期の年間配当金から 6 円増配し、年間配当金 24 円を予定しております。これにより、連結配当性向は 16.1%となる見通しです。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（平成 18 年 11 月 15 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.lintec.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp./listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	117,530	59.2	104,432	57.6	13,098
現金及び預金	15,784		13,814		1,970
受取手形及び売掛金	70,537		63,174		7,362
有価証券	673		708		△ 34
たな卸資産	26,115		24,031		2,083
繰延税金資産	1,476		1,371		104
その他	3,023		1,479		1,544
貸倒引当金	△ 80		△ 147		66
固定資産	80,994	40.8	76,725	42.4	4,269
有形固定資産	68,376	34.5	63,176	34.9	5,200
建物及び構築物	21,956		18,839		3,116
機械装置及び運搬具	31,622		26,883		4,738
土地	8,044		7,915		129
建設仮勘定	4,801		7,675		△ 2,873
その他	1,952		1,862		90
無形固定資産	421	0.2	385	0.2	36
連結調整勘定	—		162		△ 162
のれん	130		—		130
その他	290		222		68
投資その他の資産	12,196	6.1	13,163	7.3	△ 966
投資有価証券	3,844		5,311		△ 1,467
繰延税金資産	6,550		6,226		323
その他	1,957		1,780		176
貸倒引当金	△ 155		△ 155		0
資産合計	198,525	100.0	181,157	100.0	17,367

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	67,950	34.2	57,748	31.9	10,201
支払手形及び買掛金	53,454		45,497		7,957
短期借入金	2,603		1,291		1,311
未払法人税等	2,074		2,513		△ 438
その他	9,816		8,445		1,371
固定負債	17,178	8.7	19,047	10.5	△ 1,868
長期借入金	280		347		△ 66
退職給付引当金	16,601		18,260		△ 1,658
役員退職慰労引当金	23		345		△ 321
その他	273		94		178
負債合計	85,128	42.9	76,795	42.4	8,333
(少数株主持分)	—		670	0.4	—
(資本の部)					
資本金	—		23,201	12.8	—
資本剰余金	—		26,818	14.8	—
利益剰余金	—		52,723	29.1	—
其他有価証券評価差額金	—		1,606	0.9	—
為替換算調整勘定	—		369	0.2	—
自己株式	—		△ 1,027	△ 0.6	—
資本合計	—		103,691	57.2	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—		181,157	100.0	—
(純資産の部)					
株主資本	110,712	55.7	—		—
資本金	23,201		—		—
資本剰余金	26,818		—		—
利益剰余金	61,726		—		—
自己株式	△ 1,033		—		—
評価・換算差額等	1,907	1.0	—		—
其他有価証券評価差額金	689		—		—
為替換算調整勘定	1,217		—		—
新株予約権	29	0.0	—		—
少数株主持分	747	0.4	—		—
純資産合計	113,396	57.1	—		—
負債、純資産合計	198,525	100.0	—		—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減額
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月3 1日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月3 1日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	192,722	100.0	180,334	100.0	12,388
売上原価	152,282	79.0	141,727	78.6	10,554
売上総利益	40,440	21.0	38,607	21.4	1,833
販売費及び一般管理費	25,642	13.3	24,988	13.8	654
営業利益	14,798	7.7	13,618	7.6	1,179
営業外収益	1,061	0.5	721	0.3	339
受取利息	146		114		
受取配当金	227		48		
為替差益	263		300		
その他	424		257		
営業外費用	1,159	0.6	778	0.4	380
支払利息	92		80		
その他	1,067		698		
経常利益	14,700	7.6	13,561	7.5	1,138
特別利益	123	0.1	48	0.0	74
補助金収入	80		—		
固定資産売却益	29		48		
貸倒引当金戻入額	13		—		
特別損失	524	0.3	396	0.2	128
操業遅延損失	488		—		
特別退職金	25		167		
会員権評価損及び償還損	10		35		
操業補償金	—		143		
関係会社整理損失	—		49		
税金等調整前 当期純利益	14,298	7.4	13,213	7.3	1,084
法人税、住民税及び事業税	3,803	2.0	3,709	2.1	94
法人税等調整額	180	0.1	632	0.3	△ 452
少数株主利益または 少数株主損失 (△)	76	0.0	△ 139	△ 0.1	215
当期純利益	10,238	5.3	9,010	5.0	1,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	23,201	26,818	52,723	△ 1,027	101,715	1,606	369	1,975	—	670	104,362
当期の変動額											
剰余金の配当			△ 1,285		△ 1,285						△ 1,285
取締役賞与金			△ 65		△ 65						△ 65
当期純利益			10,238		10,238						10,238
自己株式の取得				△ 6	△ 6						△ 6
自己株式の処分		0		0	0						0
米国年金会計基準に基づく 剰余金増加高			58		58						58
海外子会社会計通貨単位 の変更に伴う剰余金増加高			93		93						93
従業員福利厚生基金			△ 37		△ 37						△ 37
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)						△ 916	848	△ 67	29	76	38
当期の変動額合計	—	0	9,002	△ 6	8,996	△ 916	848	△ 67	29	76	9,034
平成19年3月31日残高	23,201	26,818	61,726	△ 1,033	110,712	689	1,217	1,907	29	747	113,396

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		26,818
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金期末残高		26,818
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		44,960
利益剰余金増加高		
当期純利益	9,010	
米国年金会計基準に 基づく剰余金増加高	4	9,015
利益剰余金減少高		
配当金	1,133	
取締役賞与金	65	
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	1	
従業員奨励福利基金	51	1,251
利益剰余金期末残高		52,723

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,298	13,213
減価償却費	7,700	6,822
連結調整勘定償却額	—	△ 0
のれん償却額	32	—
退職給付引当金の増減額	△ 1,662	△ 2,208
貸倒引当金の増減額	△ 79	△ 22
受取利息及び受取配当金	△ 373	△ 162
支払利息	92	80
固定資産売却益	△ 43	△ 89
固定資産除売却損	643	425
売上債権の増減額	△ 7,075	△ 4,546
たな卸資産の増減額	△ 1,950	△ 995
仕入債務の増減額	7,820	5,909
会員権評価損及び償還損	10	35
関係会社整理損失	—	49
その他	△ 1,704	760
小計	17,709	19,271
利息及び配当金の受取額	307	160
利息の支払額	△ 64	△ 76
法人税等の支払額	△ 4,218	△ 2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,733	17,004
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,235	△ 705
定期預金の払戻しによる収入	1,048	—
有価証券の売却による収入	35	407
有形固定資産の取得による支出	△ 11,646	△ 12,715
有形固定資産の売却による収入	86	189
投資有価証券の取得による支出	△ 71	△ 60
投資有価証券の売却による収入	0	0
非連結子会社・関連会社の株式の取得及び出資による支出	△ 239	△ 5
貸付けによる支出	△ 58	△ 0
貸付金の回収による収入	24	17
その他	△ 144	△ 325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,200	△ 13,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,222	△ 5,553
転換社債償還基金より戻入	—	3,907
配当金の支払額	△ 1,283	△ 1,133
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 8
その他	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67	△ 2,788
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	318	1,088
V 現金及び現金同等物の増減額	1,784	2,106
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,765	9,190
VII 連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,469
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	15,549	13,765

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①役員賞与引当金

役員賞与の賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

国内連結子会社1社については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、役員報酬制度の抜本的見直しを行い、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。見直しの一環として従来の役員退職慰労金制度を廃止しましたが、これに伴い、同総会終了時における役員退職慰労引当金 208百万円を役員退任時の支給見込み額として、固定負債「その他」へ振替えております。

上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、54百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありませんが、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、112,619百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、29百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日） （単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,555	49,166	192,722	—	192,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	11,180	11,187	(11,187)	—
計	143,562	60,347	203,910	(11,187)	192,722
営業費用	132,901	56,200	189,102	(11,177)	177,924
営業利益	10,661	4,147	14,808	(10)	14,798
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	130,906	57,142	188,049	10,476	198,525
減価償却費	4,793	2,907	7,700	—	7,700
資本的支出	7,147	5,870	13,017	—	13,017

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日） （単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,053	47,280	180,334	—	180,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	8,949	9,077	(9,077)	—
計	133,182	56,229	189,411	(9,077)	180,334
営業費用	123,684	52,110	175,794	(9,078)	166,715
営業利益	9,498	4,119	13,617	1	13,618
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	120,490	48,651	169,141	12,016	181,157
減価償却費	4,199	2,623	6,822	—	6,822
資本的支出	10,174	2,989	13,164	—	13,164

(注) (1) 事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

(2) 各事業の主な製品

- ① 粘着関連事業・・・粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品
- ② 紙関連事業・・・剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 12,016百万円、当連結会計年度 10,476百万円あり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日本	アジア	その他の 地域	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,699	19,217	7,805	192,722	—	192,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,287	5,291	849	15,428	(15,428)	—
計	174,986	24,509	8,655	208,151	(15,428)	192,722
営業費用	165,948	19,717	7,663	193,329	(15,404)	177,924
営業利益	9,038	4,791	991	14,822	(24)	14,798
II. 資産	148,744	33,221	6,083	188,049	10,476	198,525

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント 項目	日本	アジア	その他の 地域	計	消去 又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,753	14,250	7,330	180,334	—	180,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,726	5,057	1,175	15,959	(15,959)	—
計	168,480	19,307	8,505	196,293	(15,959)	180,334
営業費用	158,522	16,479	7,773	182,775	(16,060)	166,715
営業利益	9,957	2,828	732	13,518	100	13,618
II. 資産	138,316	26,191	4,633	169,141	12,016	181,157

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア
- ② その他の地域・・・アメリカ、オランダ

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	32,460	9,474	41,935
II. 連結売上高			192,722
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	4.9	21.8

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	27,174	8,305	35,480
II. 連結売上高			180,334
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	4.6	19.7

(注) (1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア他
- ② その他の地域・・・北米、欧州、オセアニア他

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

b. 1株当たり情報

当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	1,489円87銭	1株当たり純資産額	1,370円85銭
1株当たり当期純利益	135円44銭	1株当たり当期純利益	118円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	135円42銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	113,396		—
普通株式に係る純資産額(百万円)	112,619		—	
差額の主な内訳(百万円)				
新株予約権	29		—	
少数株主持分	747		—	
普通株式の発行済株式数(千株)	76,564		—	
普通株式の自己株式数(千株)	973		—	
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(千株)	75,590		—	

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益(百万円)	10,238		9,010	
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
利益処分による取締役員賞与金	—		65	
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,591		75,594	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(百万円)	—		—	
普通株式増加額(千株)				
新株予約権	10		—	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—	

c. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項及びリース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期(平成19年3月31日)		前期(平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	99,563	55.8	89,536	53.6	10,026
現金及び預金	5,437		4,787		650
受取手形	20,074		17,588		2,485
売掛金	47,711		44,780		2,930
有価証券	—		35		△ 35
商 品	533		397		135
製 品	6,597		5,684		912
原 材	3,221		3,640		△ 419
仕 掛	9,387		8,998		388
貯 蔵	401		389		11
前 渡	100		59		40
前 払	324		315		8
繰延税金資産	1,332		1,317		14
短期貸付金	541		466		75
未収入金	3,773		948		2,825
その他の	173		182		△ 9
貸倒引当金	△ 44		△ 55		10
固定資産	78,846	44.2	77,463	46.4	1,383
有形固定資産	53,403	(30.0)	50,766	(30.4)	2,636
建 物	16,308		15,684		623
構 築	1,150		1,031		119
機 械	23,552		21,647		1,905
車 両	139		133		6
工 具	1,164		1,276		△ 112
土 地	7,723		7,606		117
建 設	3,363		3,387		△ 24
無形固定資産	279	(0.1)	209	(0.1)	69
投資その他の資産	25,164	(14.1)	26,486	(15.9)	△ 1,322
投資有価証券	3,299		4,776		△ 1,476
子会社株式	9,742		9,732		10
子会社出資金	2,999		2,769		229
長期貸付金	11		14		△ 3
子会社長期貸付金	2,512		2,410		102
長期前払費用	69		54		14
繰延税金資産	6,055		6,178		△ 122
長期未収入金	4		57		△ 53
固定化営業債権	67		104		△ 37
その他の	558		544		14
貸倒引当金	△ 155		△ 156		0
資産合計	178,409	100.0	167,000	100.0	11,409

(単位：百万円)

科 目	当期(平成19年3月31日)		前期(平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	63,357	35.5	54,204	32.5	9,152
買掛金	51,729		44,297		7,432
短期借入金	1,700		—		1,700
未払金	4,896		4,642		253
未払法人税等	1,415		2,119		△ 703
未払費用	3,036		2,718		317
預り金	433		309		123
その他	145		116		29
固定負債	16,542	9.3	18,371	11.0	△ 1,829
退職給付引当金	16,334		18,047		△ 1,713
役員退職慰労引当金	—		324		△ 324
その他	208		—		208
負債合計	79,899	44.8	72,576	43.5	7,323
(資本の部)					
資本金	—	—	23,201	13.9	—
資本剰余金	—	—	26,818	16.0	—
資本準備金	—		26,816		—
その他資本剰余金	—		1		—
利益剰余金	—	—	43,827	26.2	—
利益準備金	—		1,268		—
任意積立金	—		36,825		—
特別償却準備金	—		59		—
固定資産圧縮積立金	—		329		—
別途積立金	—		36,436		—
当期末処分利益	—		5,733		—
その他有価証券評価差額金	—	—	1,604	1.0	—
自己株式	—	—	△ 1,027	△ 0.6	—
資本合計	—	—	94,423	56.5	—
負債及び資本合計	—	—	167,000	100.0	—

(単位：百万円)

科 目	期 別		当期(平成19年3月31日)		前期(平成18年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)							
株主資本	97,791	54.8	—	—	—	—	—
資本金	23,201	13.0	—	—	—	—	—
資本剰余金	26,818	15.0	—	—	—	—	—
資本準備金	26,816		—		—		—
その他資本剰余金	1		—		—		—
利益剰余金	48,805	27.4	—	—	—	—	—
利益準備金	1,268		—		—		—
その他利益剰余金	47,537		—		—		—
特別償却準備金	28		—		—		—
固定資産圧縮積立金	315		—		—		—
別途積立金	40,136		—		—		—
繰越利益剰余金	7,056		—		—		—
自己株式	△ 1,033	△ 0.6	—	—	—	—	—
評価・換算差額等	689	0.4	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	689	0.4	—	—	—	—	—
新株予約権	29	0.0	—	—	—	—	—
純資産合計	98,510	55.2	—	—	—	—	—
負債及び純資産合計	178,409	100.0	—	—	—	—	—

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (H18. 4～H19. 3)		前 期 (H17. 4～H18. 3)		増減額
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
I 売 上 高		171,279	100.0	165,381	100.0	5,898
II 売 上 原 価		140,299	81.9	133,388	80.7	6,911
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,885	12.8	22,141	13.4	△ 255
営 業 利 益		9,094	5.3	9,851	5.9	△ 756
IV 営 業 外 収 益		1,667	1.0	596	0.4	1,071
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,321		215		1,105
そ の 他 の 営 業 外 収 益		346		380		△ 34
V 営 業 外 費 用		922	0.6	637	0.4	285
支 払 利 息		8		4		4
そ の 他 の 営 業 外 費 用		913		633		280
経 常 利 益		9,839	5.7	9,810	5.9	29
VI 特 別 利 益		126	0.1	70	0.0	56
補 助 金 収 入		80		—		80
固 定 資 産 売 却 益		29		48		△ 19
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		16		22		△ 5
VII 特 別 損 失		36	0.0	1,287	0.7	△ 1,250
特 別 退 職 金		25		167		△ 142
会 員 権 評 価 損 及 び 償 還 損		10		35		△ 24
子 会 社 株 式 評 価 損		—		773		△ 773
操 業 補 償 金		—		143		△ 143
委 託 加 工 損 失 補 償 金		—		117		△ 117
関 係 会 社 整 理 損 失		—		49		△ 49
税 引 前 当 期 純 利 益		9,929	5.8	8,593	5.2	1,336
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,865	1.7	3,071	1.8	△ 206
法 人 税 等 調 整 額		736	0.4	446	0.3	289
当 期 純 利 益		6,328	3.7	5,075	3.1	1,253
前 期 繰 越 利 益		—	—	1,187	—	—
中 間 配 当 額		—	—	529	—	—
当 期 未 処 分 利 益		—	—	5,733	—	—

(3) 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	23,201	26,816	1	26,818	1,268	59	329	36,436	5,733	43,827	△1,027	92,819	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△1,285	△1,285		△1,285	
取締役賞与金									△65	△65		△65	
特別償却準備金の積立						8			△8				
別途積立金の積立								3,700	△3,700				
特別償却準備金の取崩						△38			38				
固定資産圧縮積立金の取崩							△13		13				
当期純利益									6,328	6,328		6,328	
自己株式の取得											△6	△6	
自己株式の処分			0	0							0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計			0	0		△30	△13	3,700	1,322	4,978	△6	4,972	
平成19年3月31日残高	23,201	26,816	1	26,818	1,268	28	315	40,136	7,056	48,805	△1,033	97,791	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,604	1,604	—	94,423
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,285
取締役賞与金				△65
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				6,328
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△915	△915	29	△885
事業年度中の変動額合計	△915	△915	29	4,086
平成19年3月31日残高	689	689	29	98,510

(4) 利益処分計算書

区 分	前事業年度(平成18年6月29日)	
	金 額 (百万円)	
I 当期未処分利益		5,733
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	25	
固定資産圧縮積立金取崩額	6	32
合 計		5,766
III 利益処分量		
配 当 金	680	
取締役賞与金	65	
任意積立金		
特別償却準備金	8	
別途積立金	3,700	4,453
IV 次期繰越利益		1,313

(注) 日付は、株主総会承認日であります。